

四半期報告書

(第112期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,266,059	8,102,019	30,775,380
経常利益 (千円)	440,011	485,125	2,103,919
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	282,155	325,247	1,345,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,756	395,169	2,313,915
純資産額 (千円)	17,564,400	19,961,001	19,619,818
総資産額 (千円)	27,423,784	31,160,193	30,642,927
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	19.61	22.61	93.50
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	59.5	59.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による物価上昇もあり個人消費の回復に鈍さが見られたものの、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要市場でありますトラック、産業・建設機械業界におきましては、国内は消費増税前の駆け込み需要の反動減からの持ち直しや復興需要等により需要は増加となりました。

一方、海外は北米の需要は堅調でありましたが、タイ、インドネシア、中国等の新興国での市場低迷により需要が大きく減少しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により前年同四半期に比べ増加しました。海外におきましても、タイ、インドネシア、中国の市場低迷の影響はあったものの、中国子会社で生産しているEGRクーラーの受注好調により前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は81億2百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、生産性・品質改善のための主要設備等の改修費用増や大型系・小型系製品構成の変化等による原価率の上昇により、営業利益は4億66百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。経常利益は為替差益の計上により4億85百万円（前年同四半期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億25百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	64億33百万円	（前年同四半期比	5.0%増）
・セグメント利益	78百万円	（前年同四半期比	72.5%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	23億13百万円	（前年同四半期比	61.7%増）
・セグメント利益	3億22百万円	（前年同四半期比	84.0%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	6億12百万円	（前年同四半期比	4.7%増）
・セグメント利益	32百万円	（前年同四半期比	77.8%増）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、311億60百万円と前連結会計年度末に比べ5億17百万円の増加となりました。

流動資産は216億74百万円と前連結会計年度末に比べ6億54百万円の増加となり、固定資産は94億85百万円と前連結会計年度末に比べ1億37百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、親会社のグループファイナンスに対する預け金1億2百万円、棚卸資産2億27百万円が減少しましたが、受取手形及び売掛金5億84百万円、現金及び預金3億58百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産1億71百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、111億99百万円と前連結会計年度末に比べ1億76百万円の増加となりました。

流動負債は104億5百万円と前連結会計年度末に比べ1億98百万円の増加となり、固定負債は7億93百万円と前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、設備関係未払金3億82百万円が減少しましたが、短期借入金4億27百万円、未払費用2億53百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、199億61百万円と前連結会計年度末に比べ3億41百万円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益（累計期間）3億25百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,859	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地1	11,900	-	11,900	0.08
計	—	11,900	-	11,900	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,748	2,696,732
受取手形及び売掛金	9,307,395	9,891,998
商品及び製品	934,534	781,305
仕掛品	392,891	388,321
原材料及び貯蔵品	1,448,094	1,378,816
繰延税金資産	277,937	342,754
預け金	6,011,900	5,909,023
その他	312,023	287,890
貸倒引当金	△1,949	△1,949
流動資産合計	21,020,576	21,674,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,585,574	4,591,943
減価償却累計額	△2,834,227	△2,861,078
建物及び構築物（純額）	1,751,347	1,730,865
機械装置及び運搬具	14,719,366	14,936,935
減価償却累計額	△11,076,309	△11,242,167
機械装置及び運搬具（純額）	3,643,057	3,694,767
工具、器具及び備品	6,341,321	6,521,371
減価償却累計額	△5,190,325	△5,315,183
工具、器具及び備品（純額）	1,150,995	1,206,187
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	436,869	178,751
有形固定資産合計	8,251,160	8,079,463
無形固定資産	194,959	198,249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,633	1,063,072
繰延税金資産	60,262	60,874
その他	82,534	85,840
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,176,230	1,207,588
固定資産合計	9,622,350	9,485,301
資産合計	30,642,927	31,160,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,153	3,564,257
電子記録債務	2,877,349	2,789,976
短期借入金	967,570	1,394,947
1年内返済予定の長期借入金	112,700	112,700
未払費用	1,220,968	1,474,212
未払法人税等	372,464	351,043
製品保証引当金	43,222	42,994
設備関係支払手形	358,244	398,494
設備関係未払金	497,874	115,760
その他	169,248	161,544
流動負債合計	10,207,795	10,405,931
固定負債		
長期借入金	243,225	215,050
退職給付に係る負債	366,878	361,145
繰延税金負債	121,703	136,309
その他	83,505	80,756
固定負債合計	815,312	793,260
負債合計	11,023,108	11,199,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	14,504,759	14,776,051
自己株式	△4,416	△4,447
株主資本合計	16,596,243	16,867,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,689	555,637
為替換算調整勘定	1,094,750	1,104,687
退職給付に係る調整累計額	26,945	25,594
その他の包括利益累計額合計	1,656,385	1,685,919
非支配株主持分	1,367,189	1,407,577
純資産合計	19,619,818	19,961,001
負債純資産合計	30,642,927	31,160,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,266,059	8,102,019
売上原価	6,164,075	6,980,324
売上総利益	1,101,983	1,121,694
販売費及び一般管理費	614,815	655,132
営業利益	487,167	466,562
営業外収益		
受取利息	10,952	10,893
受取配当金	3,473	4,254
為替差益	-	12,291
受取賃貸料	1,967	2,008
受取手数料	2,630	2,602
その他	2,868	2,607
営業外収益合計	21,892	34,657
営業外費用		
支払利息	11,247	15,365
為替差損	55,789	-
その他	2,012	728
営業外費用合計	69,049	16,094
経常利益	440,011	485,125
特別損失		
固定資産除却損	739	-
特別損失合計	739	-
税金等調整前四半期純利益	439,272	485,125
法人税、住民税及び事業税	180,879	175,192
法人税等調整額	△52,511	△53,072
法人税等合計	128,367	122,119
四半期純利益	310,904	363,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,748	37,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,155	325,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	310,904	363,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,462	20,947
為替換算調整勘定	△212,262	12,566
退職給付に係る調整額	8,652	△1,350
その他の包括利益合計	△143,147	32,163
四半期包括利益	167,756	395,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,274	354,781
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,517	40,387

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	271,977千円	322,546千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,672,626	1,011,301	582,131	7,266,059	-	7,266,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	451,368	419,120	2,882	873,371	(873,371)	-
計	6,123,995	1,430,421	585,013	8,139,431	(873,371)	7,266,059
セグメント利益	286,764	175,439	18,493	480,696	6,470	487,167

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,043,859	1,445,654	612,504	8,102,019	-	8,102,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389,323	867,958	-	1,257,281	(1,257,281)	-
計	6,433,183	2,313,613	612,504	9,359,301	(1,257,281)	8,102,019
セグメント利益	78,880	322,802	32,885	434,567	31,994	466,562

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円61銭	22円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	282,155	325,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	282,155	325,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,142	14,388,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第112期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。